

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	59,407,615	63,281,229	79,693,430
経常利益 (千円)	4,256,234	4,402,197	5,386,515
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,995,752	2,893,243	3,240,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,462,227	2,416,429	4,368,215
純資産額 (千円)	55,113,066	56,498,274	55,024,878
総資産額 (千円)	83,907,397	86,424,691	84,330,382
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.26	52.40	58.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	64.2	64.1

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.40	21.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、原料価格の高騰や物流コストの上昇、米中貿易摩擦問題や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、販売体制の強化や生産体制の効率化など、収益確保に向けてグループ一体となった積極的な事業活動に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は632億81百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は38億60百万円（前年同期比2.9%増加）、経常利益は44億2百万円（前年同期比3.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億93百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部変更しています。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、一部に減速感が始まったものの、鉄鋼、自動車、化学など仕向け先全般において堅調に推移いたしました。このような事業環境のなか、シリンダーガスビジネスの収益力強化のため、生産体制の合理化などを進め、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、新規需要先の獲得があったものの、建設、土木など現場工事向け及び造船向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は窒素、アルゴン、炭酸ガスがそれぞれ半導体、溶接、食品向けに新規需要先の獲得及び既存需要先の回復により増加しました。また、LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、需要先の獲得により販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボット、工作機械等の獲得や設備工事の受注があり、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向け特殊容器などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は476億45百万円（前年同期比5.8%増加）、営業収入は2億16百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は36億5百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格の上昇による原料価格の高騰、運送費の上昇など厳しい状況が続きました。このような事業環境のなか、新しい技術開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが粘着用の需要が低迷し減少したものの、紙用、塗料用、土木用の需要が増加し、シアノンが海外のコンシューマー用に需要を伸ばし、ペガロックが国内、海外とも新規需要先の獲得により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が新製品の上市により増加したものの、西日本豪雨、台風などの自然災害により戸建の塗装工事が減少しました。他方でエアゾール製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億62百万円（前年同期比1.3%増加）、営業収入は0百万円（前年同期比0.0%で増減なし）、営業利益は9億77百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。

その他事業

LSIカードは、国内、海外ともに需要が回復し、また、食品添加物が新規需要先の獲得により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億73百万円（前年同期比90.1%増加）、営業利益は43百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

（各事業別の売上高、営業収入および営業利益）

（単位：百万円）

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
ガス事業	47,645	105.8	216	108.7	3,605	100.6
化成品事業	13,362	101.3	0	100.0	977	90.1
その他事業	2,273	190.1			43	
合計	63,281	106.5	216	108.7	4,626	100.3

（注）各事業別営業利益合計46億26百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」38億60百万円の差額7億65百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて20億94百万円増加して864億24百万円となりました。

資産は、主として投資有価証券の時価が下落したものの現金及び預金、売上債権、有形固定資産の増加により前連結会計年度末と比べて20億94百万円増加しました。

負債は、主として賞与引当金などが減少したものの仕入債務などが増加したことにより前連結会計年度末と比べて6億20百万円増加しました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて14億73百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は2億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,600		
	(相互保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,143,800	551,438	
単元未満株式	普通株式 47,926		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,438	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|--------|------------------------|
| 自己株式 | 74株 |
| 相互保有株式 | 名岐溶材(株) 76株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	372,600		372,600	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	12,200	13,200	0.02
計		373,600	12,200	385,800	0.69

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,218,827	19,685,597
受取手形及び売掛金	1 21,455,568	1 22,012,216
電子記録債権	1 2,528,588	1 3,035,860
商品及び製品	2,571,465	2,729,037
仕掛品	438,025	515,969
原材料及び貯蔵品	1,258,240	1,357,771
その他	380,078	411,754
貸倒引当金	76,498	73,088
流動資産合計	47,774,296	49,675,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,540,618	6,529,064
機械装置及び運搬具（純額）	2,815,066	2,883,531
土地	13,277,619	13,251,375
建設仮勘定	563,994	1,262,510
その他（純額）	927,511	967,284
有形固定資産合計	24,124,810	24,893,766
無形固定資産	320,402	441,087
投資その他の資産		
投資有価証券	11,384,429	10,694,797
繰延税金資産	137,563	128,501
退職給付に係る資産	11,629	12,220
その他	643,640	644,429
貸倒引当金	66,389	65,231
投資その他の資産合計	12,110,873	11,414,717
固定資産合計	36,556,086	36,749,572
資産合計	84,330,382	86,424,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,813,511	1 12,572,702
電子記録債務	1 5,903,657	1 6,287,657
短期借入金	1,466,000	1,446,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,524	-
未払法人税等	683,843	396,983
賞与引当金	1,285,279	574,294
その他	1 2,591,784	1 3,250,796
流動負債合計	24,756,601	24,528,433
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
繰延税金負債	1,303,819	1,164,751
退職給付に係る負債	452,648	423,622
役員退職慰労引当金	39,657	14,757
その他	752,776	794,850
固定負債合計	4,548,902	5,397,982
負債合計	29,305,504	29,926,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,760,934	2,760,934
利益剰余金	44,661,123	46,615,884
自己株式	199,313	199,523
株主資本合計	50,107,754	52,062,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,289,878	3,747,763
為替換算調整勘定	47,749	38,140
退職給付に係る調整累計額	340,078	297,008
その他の包括利益累計額合計	3,997,549	3,488,895
非支配株主持分	919,575	947,074
純資産合計	55,024,878	56,498,274
負債純資産合計	84,330,382	86,424,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	59,407,615	63,281,229
売上原価	42,716,708	46,483,123
売上総利益	16,690,907	16,798,106
営業収入	199,185	216,655
営業総利益	16,890,092	17,014,762
販売費及び一般管理費	13,140,379	13,153,992
営業利益	3,749,713	3,860,769
営業外収益		
受取利息	3,109	4,116
受取配当金	202,252	277,523
受取手数料	88,587	83,822
為替差益	26,435	12,243
その他	326,081	331,429
営業外収益合計	646,466	709,135
営業外費用		
支払利息	26,332	24,686
設備撤去費	40,418	74,327
容器使用料	26,869	27,159
その他	46,325	41,533
営業外費用合計	139,945	167,706
経常利益	4,256,234	4,402,197
特別利益		
投資有価証券売却益	1	261
固定資産売却益	167,219	5,781
その他	300	-
特別利益合計	167,521	6,042
特別損失		
固定資産売却損	-	20,662
ゴルフ会員権評価損	8,270	-
減損損失	-	1,778
特別損失合計	8,270	22,440
税金等調整前四半期純利益	4,415,485	4,385,799
法人税、住民税及び事業税	930,329	1,352,206
法人税等調整額	456,951	97,982
法人税等合計	1,387,280	1,450,189
四半期純利益	3,028,205	2,935,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,453	42,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,995,752	2,893,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,028,205	2,935,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415,284	553,749
為替換算調整勘定	32,171	9,609
退職給付に係る調整額	50,909	44,177
その他の包括利益合計	1,434,022	519,181
四半期包括利益	4,462,227	2,416,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,404,123	2,384,589
非支配株主に係る四半期包括利益	58,103	31,839

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	929,172千円	836,217千円
電子記録債権	156,901千円	167,789千円
支払手形	603,461千円	579,127千円
電子記録債務	1,348,406千円	1,316,853千円
設備支払手形	63,848千円	12,033千円
営業外電子記録債務	62,788千円	22,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,373,831千円	1,374,057千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,437	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	386,436	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,844	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	441,638	8	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会での1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,023,778	13,187,978	1,195,858	59,407,615		59,407,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	199,140	45		199,185		199,185
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	45,222,919	13,188,023	1,195,858	59,606,801		59,606,801
セグメント利益又は 損失()	3,583,400	1,085,126	56,782	4,611,744	862,031	3,749,713

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 862,031千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,645,028	13,362,631	2,273,569	63,281,229		63,281,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	216,610	45		216,655		216,655
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	47,861,639	13,362,676	2,273,569	63,497,885		63,497,885
セグメント利益	3,605,069	977,632	43,776	4,626,478	765,708	3,860,769

(注) 1 セグメント利益の調整額 765,708千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「化成品事業」に含まれる一部商品の報告セグメントを「その他事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円26銭	52円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,995,752	2,893,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,995,752	2,893,243
普通株式の期中平均株式数(株)	55,205,238	55,204,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議し、配当を行なっています。

- 1 中間配当金の総額 441,638千円
- 2 1株当たり中間配当金 8円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	康	介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。